

資料4

平成29年度 施策評価（案）

子どもの健やかな成長	．．．．	1
子育て環境の充実	．．．．	4
教育活動の充実	．．．．	9

主管部	教育子ども部
関連部	市民協働環境部

◆総合計画の施策内容

施策概要	次世代を担う子ども(※)には、学校の勉強だけでなく、様々な体験や交流が重要です。自分の可能性を伸ばし、心豊かな成長を促すことで、輝く子どもを育てていきます。
施策区分	取組方針
家庭や地域の教育力の向上	家庭や地域の教育力の向上として、コミュニティ・センター等の施設や自然環境などの地域資源の活用、知識や技能を持つ地域人材の掘り起こしや育成、活用、家庭教育(※)の推進に取り組んでいきます。 また、学校、家庭、地域が一体となり、子どもが安心して生活できる環境づくりを推進していくとともに、子ども会、PTA、青少年指導員会等と連携し、地域活動の活性化や情報の共有化を図っていきます。
子どもの体験と交流の充実	子どもが広い視野、責任感、自尊感情、規範意識、コミュニケーション能力等多くのことを身につけ、心豊かでたくましく生きることができるよう、遊び、体験ができる居場所をより地域に根ざして展開していきます。 また、多様な体験の場を提供する過程で、世代間交流の機会を創出していきます。
子どもの権利を守るための支援	権利侵害を受けている子どもを早期に発見し、救済、回復、理解に向けた効果的な支援を行うため、子ども相談センター(※)内の子どもの権利救済機関の機能を強化していきます。 また、子どもの家庭環境や社会環境の保障として、地域が子どもを守る受け皿となるよう、家庭、地域、関係機関に対し、子どもの権利をはじめとした子ども基本条例(※)の普及、啓発に継続して取り組んでいきます。

戦略的取組

協働	●学校、地域、市民活動団体、大学、企業等と協働し、子どもの居場所や体験と交流を創出します。 ●学校、地域、家庭等と協働し、子どもの安全安心を確保します。
都市ブランド	●子ども基本条例の理念を基に、多様な体験、活動、発表の場を提供することで、子ども一人ひとりの個性を伸ばします。 ●子ども相談センター(子どもの権利救済機関)などの相談体制を強化させることで、子どもの権利を守ります。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	1億7,770万円	1億5,759万円	調整中		

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	子ども基本条例の認知度	市民アンケートで「条例を読んだ」「パンフレットを読んだ」「内容を少し知っている」「名前を聞いたことがある」と回答した割合	%	46	47	39	39			60
2	子どもの居場所づくり事業参加人数	子どもの居場所づくり事業に参加した子どもの数(延べ)	人	8,183	10,639	10,465	11,148			10,000
3	子どもが元気に育っていると感じる市民の割合	市民アンケートで「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	93	96	96.7	94			95
4	将来の夢、目標を持っている中学生の割合	宗像市学習意識調査結果	%	75	75	75	74			75
5	普段テレビやビデオ・DVDを3時間以上見ている子どもの割合	全国学力・学習状況調査(小学校)結果	%	37	38	33	32			35

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.14 (3.03)	3.21 (3.06)	3.26 (3.05)	3.18 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	4.15 (3.70)	4.13 (3.73)	4.18 (3.81)	4.15 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
学校・家庭・地域が一体となって、社会全体で子どもの健やかな成長を支える「こどもにやさしいまち むなかた」が実現できるよう、子どもの権利をはじめとした子どもの最善の利益や子ども基本条例の啓発を行う。	市が開催した「子どもまつり実行委員会参加団体募集説明会」、「宗像市PTA人権教育実践交流会」等で宗像市子ども基本条例の周知啓発を行った。	左記の会議等に参加した市民に対して宗像市子ども基本条例の説明を行うことで、子どもに関わる活動を実施している者の「子どもの権利」についての理解を促進することができた。
子どもが自分の可能性を伸ばし、心豊かに成長できるよう放課後や休日に子どもが多様な遊びや体験、学習ができる子どもの居場所を地域に展開していくとともに、参加する子どもの人数、関わる大人の人数を増やす。	放課後学習活動支援事業、学校家庭地域連携協力事業を実施した。子ども支援ボランティア養成講座を開設した。	放課後学習活動支援事業(参加児童数延べ4,666人)、学校家庭地域連携協力事業(参加児童数延べ908人、市民延べ304人参加)を実施し、子ども支援ボランティア養成講座は、延べ112人が受講した。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
子ども基本条例の認知度が目標値とかい離している。	昨年度同様、各種会議等における周知を継続するとともに、今年度開催する「地方自治と子ども施策全国自治体シンポジウム」等を契機に広報活動の充実を図る。	保護者等、子どもと関わりのある関係者には一定の浸透が図られたと考えるが、その他の市民に対する子ども基本条例の周知方法等について検討を行う。
放課後学習活動支援事業、学校家庭地域連携協力事業を実施しているのは、一部の地域である。	事業実施していない地区と事業実施に向けた協議を行い、開催地区を増加させる。	事業実施していない地区と事業実施に向けた協議を行い、開催地区を増加させる。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
子ども育成推進事業 (子ども育成推進事業費) 子ども育成課	【事業の実績】 市立学校全校において、「宗像市子どもの権利の日」に子ども基本条例や子どもの権利を扱った授業を実施した。 宗像市次世代育成支援対策審議会において宗像市子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行い、保育所等の定員増に向けた計画の変更を行った。 【施策に対する成果】 宗像市子ども・子育て支援事業計画の事業進捗状況の確認や事業変更等を行い、計画の適切な進行管理を行い、市の子ども・子育て支援事業を推進した。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算見込額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	1,936,869	1,805,425	▲ 131,444	93.2%	1,893,000

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
放課後子ども総合プラン事業 (放課後子ども総合プラン事業費) 子ども育成課	【事業の実績】 就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動等を行う事業を6地区のコミュニティ運営協議会と協働して実施した。 【施策に対する成果】 学校・地域・家庭の連携が深まるとともに、子どもたちへの体験活動、学習支援が提供され、施策の方向性である「自分の可能性を伸ばし、心豊かな成長を促すこと」につながった。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円)		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	2,500,988	2,770,228	269,240	110.8%	3,600,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
子どもの居場所づくり事業 (子どもの居場所づくり事業費) 子ども育成課	【事業の実績】 市内12地区全てと「子どもの居場所づくり事業委託契約」を締結し、地区コミュニティによる子どもの居場所づくり事業を実施した。 子どもの居場所整備事業補助金を活用し、自由ヶ丘地区及び河東地区に子どもの居場所整備を実施した。 プレーパーク及び中高生の居場所づくりを業務委託により開催した。 子ども支援ボランティア養成講座を開催し、地域の大人が地域の子どもの支援を行うための環境整備を実施した。 【施策に対する成果】 子どもの居場所づくり事業が各地区で実施され、「地域の子どもは地域で育てる」という機運の醸成につながった。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円)		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	8,088,146	7,585,261	▲ 502,885	93.8%	8,101,000

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
成人式事業	市民協働環境部 文化スポーツ課	新成人出席率	%	76.0	76.4
体験学習事業	教育子ども部 教育政策課	将来の進路を考えるきっかけとなった子どもの割合	%	96	97
地域青少年育成事業	教育子ども部 子ども育成課	家庭教育学級参加者人数(学校主催以外)	人	4,324	3,562
子どもの居場所づくり事業	教育子ども部 子ども育成課	子どもの居場所づくり事業への参加者人数	人	10,465	11,148
子どもまつり事業	教育子ども部 子ども育成課	子どもまつりへの関係出展(店)者数	団体	39	43
放課後子ども総合プラン事業	教育子ども部 子ども育成課	放課後子ども総合プラン事業への参加者人数	人	5,500	5,878
子ども育成推進事業	教育子ども部 子ども育成課	子ども基本条例の認知度	%	39	39

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1										

子育て環境の充実

主管部	教育子ども部
関連部	健康福祉部

◆総合計画の施策内容

施策概要	次世代の社会を担う子どもとその家庭を社会全体で支援することを目指し、安心して子どもを産み、楽しく子育てができる環境づくりや、子どもが心身ともにすこやかに育つための環境づくりを展開していきます。
施策区分	取組方針
すこやかな成長や発達を支える事業展開	母子保健事業については、子どものすこやかな成長や発達を支援するため、保健、医療、福祉、教育と連携した健康診査、訪問指導、健康教育などを推進していきます。 予防接種事業については、医師会などの関係機関と連携し、継続して感染症予防に取り組んでいきます。
連携した相談支援体制の確立	育児不安を軽減し、安心して子育てができることに加え、家庭環境や社会環境を改善し、子どもが安心して自分らしく生活できるよう、医師会など関係機関と連携した相談体制の強化に努めていきます。 また、成長や発達に支援が必要な子どもや障がいがある子ども、その家族に対して、支援体制の充実に取り組んでいきます。 さらに、仲間づくりや情報提供等の子育て支援に取り組むため、子育て支援センター(※)や地域の子育てサロン(※)との連携を強化していきます。
安定した保育体制と幼児教育の充実	子育てしやすい環境として、「子ども・子育て支援新制度」(※)の趣旨に沿い、育児と仕事が両立できるなど多様な保育ニーズに対応しながら、待機児童ゼロを維持していきます。 幼児期の教育の充実として、家庭、地域、保育所、幼稚園が連携した総合的な幼児教育(※)の推進、発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育から小学校教育への連携強化、保育所、幼稚園と小学校との協力支援体制の充実に取り組んでいきます。 また、小学校入学までに、子どもに身につけてほしいことを共通の目標として、家庭、保育所、幼稚園、小学校が一体となって子どもを育てていくことを推進していきます。

戦略的取組

協働	●地域、市民活動団体等と協働し、子育て支援センターや子育てサロンの充実に取り組めます。 ●保育所、幼稚園、小学校と協働し、幼児教育から小学校教育への移行に配慮した連携、接続を強化します。
都市ブランド	●待機児童ゼロを維持します。 ●専門性の高い相談支援体制の充実や医師会等と連携した子どもの成長、発達の支援に取り組めます。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	3-1-① 保幼小連携による幼児教育の推進 3-1-② 保育・教育関係職員に対する研修の充実 3-1-③ 子ども・若者包括支援センター(仮称)の開設 3-1-④ 多子世帯支援の充実
------	---

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	47億8,990万円	48億943万円	調整中		

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	安心して子育てができると感じる市民の割合	市民アンケートで「安心」「どちらかといえば安心」と回答した割合（H26は「はい」の割合）	%	58.8	80.4	82.5	75.0			60
2	新生児訪問の訪問率	訪問予定者に対する訪問実施者の割合	%	85.3	89.6	89.1	91.0			100
3	乳幼児健診受診率	健診対象者に対する受診者の割合	%	95.8	94.5	91.8	93.7			100
4	子どもの予防接種受診率	接種対象者に対する接種者の割合	%	96	90	97	97			100
5	保育所等の待機児童数	4月1日現在の保育所入所待機児童数	人	0	4	8	15			0

3. 市民アンケートの結果（重要度・満足度）

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 （全施策平均値）	3.10 (3.03)	3.15 (3.06)	3.21 (3.05)	3.09 (3.04)		
重要度 （全施策平均値）	4.15 (3.70)	4.13 (3.73)	4.19 (3.81)	4.15 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
待機児童ゼロを目指す。	 確保方策を変更し、施設整備を行うことで定員増を図った。また、届出保育施設利用料補助を開始した。併せて、保育士確保策では、無料職業紹介所や保育士等家賃補助、養成校まわり等を実施した。	 認可保育所2園と認定こども園3園による整備等で、計107人の定員増を行った。届出保育施設利用料補助や保育士確保策についても、一定の利用があり、待機児童の発生抑制を図った。
幼児教育から小学校教育への連携強化を図る。	 第3期幼児教育振興プログラムに基づいて保幼認小連携会議の開催や参観を実施した。	 既存参観に加え、待望の小学校参観を実施した。また、「学びのめやす」「スムーズな入学のために」のパンフレットに加え「ぎゅっと」リーフレットを作成・配布し、保幼認小連携の推進を図った。
子育て支援のための仲間づくりや情報提供等、子育て支援センターや地域の子育てサロンとの連携強化	 子育て支援ハンドブックの改訂を行った。子育てサロン連携会議、子育て支援センター連携会議を開催した。	 赤ちゃんの駅の情報提供が充実した。市と子育て支援センター運営者（こねっと）及び子育てサロンとで情報共有が深まり、連携が進んだ。
子どもの成長や発達、子育ての不安や悩み、虐待等に対する相談支援体制の充実を図る。	 家庭児童相談室職員全員を社会福祉士とし、相談支援活動の専門性を確保した。子どもの権利相談室による小中学校での出張相談会を開催した。	 子ども虐待等への他機関と連携したチーム支援という、高い専門性を要する業務を効果的に推進することができた。子どもの権利相談室に電話できない子どもの相談を、学校現場で受け付け、いじめ事案などの解決が図られた。
安心して子育てができるよう妊娠期から産前・産後の支援体制を強化する。	 妊娠届、母子手帳交付時に面談やアンケートを実施した。また、生後1～2か月までに助産師等専門職による新生児訪問を実施した。	 支援が必要な妊産婦を早期に把握し、家庭児童相談室等と連携することで切れ目のない支援を行った。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の実績	今後の方針
保育所等待機児童の解消	既存園の改築、幼稚園から認定子ども園への移行によって定員増を図る。	既存園の改築、園の新設によって、待機児童の解消が図られる予定。
子ども相談支援センターの相談体制が十分とはいえない。	スクールソーシャルワーカーの増員、子ども家庭ソーシャルワーカー常勤化の必要性について検討する。	子どもと妊産婦、その家庭が抱える教育課題・生活課題の解決に十分対応しうる相談体制を整備する。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
幼児教育振興事業 (幼児教育振興事業費) 子ども育成課	【事業の実績】 ・幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進していくため、第3期の幼児教育振興プログラム(H29～H33)に基づいた幼児教育の充実を図るため、幼児教育に関するパンフレット等の効果的配布や保育参観、統一入学説明会等を行い、保幼小の連携・強化を図った。 ・家庭教育支援では、5歳児の家庭向けパンフレットに加え、0歳から5歳児家庭向け新規リーフレットを作成・配布し活用を推進した。 【施策に対する成果】 保幼認小連携事業や市研修会への参加者数は、年々増加している。小学校や保育園等を訪問し情報交換会開催などにより保幼小連携が着実に進んでいる。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	854,633	723,408	▲ 131,225	84.6%	771,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
教育・保育施設型給付事業 (教育・保育施設型給付事業費) 子ども育成課	【事業の実績】 ・保育定員増では、確保方策を変更し、認可保育所と認定こども園3園の整備と既存保育園2園による107人の定員増を行った。 ・市単独事業として、平成29年度開始の届出保育施設利用料補助は28人が利用、保育士確保策(無料職業紹介所開設、保育士の子の優先調整、保育士等家賃補助)では、45人の保育士確保を図った。 【施策に対する成果】 ・107人の保育定員増により、増加傾向にあった待機児童数の減少を図った。 ・待機児童についても届出保育施設利用料補助を行い、28人の利便性向上を図った。 ・保育士確保策についても、各事業により45人(H28は18人)を確保できた。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	1,813,025,616	2,115,630,704	302,605,088	116.7%	2,165,663,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
子育て支援事業 (子育て支援事業費) 子ども育成課	【事業の実績】 ・市内20か所の子育てサロンの運営を消耗品支給、サロン連携会議開催等により支援した。 ・赤ちゃんの駅登録について広報周知した。 ・子育て支援ハンドブックの掲載内容を充実させ、発行した。(隔年発行) 【施策に対する成果】 赤ちゃんの駅登録施設が2つ増加した。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	975,641	1,014,359	38,718	104.0%	1,051,000

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
学童保育所整備事業 (学童保育所整備事業費) 子ども育成課	【事業の実績】 施設の老朽化が進んだ赤間西小学校第1学童保育所(定員70名)及び学校の余裕教室を利用していた第2学童保育所(定員35名)を廃止し、新たに赤間西小学校学童保育所(定員105名)を建築した。 【施策に対する成果】 放課後の児童の生活及び遊び場としてふさわしい学童保育所が建築され、平成30年度から新たな施設において放課後児童健全育成事業を適切に実施することができるようになった。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	9,407,880	68,502,245	59,094,365	728.1%	73,351,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
妊娠包括支援事業 (妊娠包括支援事業) 子ども家庭課	【事業の実績】 全ての妊娠届・母子手帳交付時に面談やアンケートを行い、医療機関との連携の強化を図ること等により、支援が必要な妊産婦を把握し、早期の段階から産後まで支援を継続的に行った(母子手帳交付:831人、妊婦訪問・電話フォロー数117人)産後は生後1〜2か月までに助産師等専門職による新生児訪問をすべての家庭に対し働きかけ、訪問により育児への不安軽減や助言を行った(新生児訪問824件)地域との繋がりを持ちたいと希望する家庭に対しては、主任児童委員によるこんにちはあかちゃん訪問を行った(主任児童委員訪問数167件) 【施策に対する成果】 母子手帳交付や新生児訪問などを通して、ほぼすべての妊産婦・児に対し、必要な情報提供や支援を行った。また、支援がより必要な妊産婦・児には医療機関・関係部署と連携することにより、継続的かつ包括的な支援を行い、安心して子育てができる社会づくり・虐待の防止に寄与した。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	0	10,575,240	10,575,240	皆増	10,365,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
母子保健事業 (母子保健事業費) 子ども家庭課	【事業の実績】 生後4ヶ月、7ヶ月、1歳6ヶ月、3歳を対象に乳幼児健診を実施し、子どもの成長や発達を確認し、育児についての相談・助言を行った。多くの子ども・保護者が利用する健診の場を生かし、子どもの年齢に合わせた望ましい生活習慣(食事・歯科等)について啓発を行った。子どもの発達課題の早期発見のため、発達支援センター職員による心理相談を1歳6ヶ月・3歳健診に設けた(心理相談数:214人)健診の未受診者に対しては、電話や訪問等により受診勧奨及び育児環境の確認をし、必要に応じて支援を行った(未受診者電話・訪問数:228件) 【施策に対する成果】 未受診者への対応の効果もあり、前年より受診率は1.7ポイント上昇した。生活習慣など健診時期に合わせた啓発の成果として、指標のひとつである予防接種接種率は、前年同様に高い水準を維持している。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	116,520,098	104,608,349	▲ 11,911,749	89.8%	111,382,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
子ども相談事業 (子ども相談事業費) 子ども家庭課	【事業の実績】 子育て中の保護者、要保護児童、要支援児童、特定妊婦、ひとり親家庭への効果的な相談支援活動や児童虐待防止活動を行った。 家庭児童相談室職員全員を社会福祉士とし、相談支援活動の専門性を確保することにより、県内唯一の市町村子ども家庭総合支援拠点の設置を実現した。 増加する子どもの権利侵害の相談・発意調査などに対応するため、子どもの権利救済委員会を24回開催し、その救済及び権利の回復活動を迅速かつ適正に行った。 子どもの権利相談室の出張相談会を、小学校8校、中学校2校で実施した。 【施策に対する成果】 子どもの権利相談室の子どもの認知率は、出張相談会の継続実施により、平成28年度の96.2%から97.3%と上昇した。また、家庭児童相談室の相談延べ件数は、平成28年度の8,558件から9,082件と増加している。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	14,525,670	15,603,256	1,077,586	107.4%	15,379,000

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
子育て支援事業	教育子ども部 子ども育成課	子育てサロン数	箇所	20	20
子ども相談事業	教育子ども部 子ども家庭課	子どもの権利相談室のことを知っている子どもの割合	%	96.2	97.3
学童保育所整備事業	教育子ども部 子ども育成課	学童保育の待機児童数	人	0	0
教育・保育施設型給付事業	教育子ども部 子ども育成課	保育所等の待機児童数	人	8	15
幼児教育振興事業	教育子ども部 子ども育成課	保幼小連絡会、保幼連絡会、保育士・幼稚園教員研修会の参加者人数	人	395	324
児童手当給付事業	教育子ども部 子ども家庭課	児童手当支給額	千円	1,586,921	1,600,589
児童扶養手当等ひとり親家庭経済支援事業	教育子ども部 子ども家庭課	児童扶養手当支給額	千円	331,968	338,387
乳幼児医療事業	教育子ども部 子ども家庭課	乳幼児・子ども医療費の受給資格者人数	人	13,034	13,634
子ども等予防接種事業	教育子ども部 子ども家庭課	定期予防接種率	%	97	97
母子保健事業	教育子ども部 子ども家庭課	乳幼児健診受診率	%	91.8	93.7
妊娠包括支援事業	教育子ども部 子ども家庭課	訪問実施率	%	89.1	91.0
子育て支援センター運営事業	教育子ども部 子ども育成課	子育て支援センター講座等開催回数	回	54	55
発達障害支援事業	教育子ども部 発達支援センター	総合相談件数	件	1,959	2,093
発達障害早期発見事業	教育子ども部 発達支援センター	健診受診率	%	95	96
知的障害者施設(のぞみ園)運営事業	教育子ども部 発達支援センター	連絡調整件数	件	144	191
学童保育所管理運営事業	教育子ども部 子ども育成課	年間利用者数	人	10,126	10,473
地域子ども・子育て支援事業	教育子ども部 子ども育成課	延長保育利用者数	人	6,805	6,728
へき地保育所実施事業	教育子ども部 子ども育成課	入所者数	人	17	24
私立幼稚園就園等補助事業	教育子ども部 子ども育成課	就園奨励費補助金額	千円	159,686	161,955

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標 H31
					H27	H28	H29	H30	H31	
1	3-1-①	保幼小連携事業の参加人数	人	243 (H26)	317	395	324			300
2	3-1-①	小学校を訪問した保育士・幼稚園教諭の年間延べ人数	人	今後調査	290	324	496			今後 設定
3	3-1-②	市主催研修会の参加者数	人	420 (H26)	456	526	531			450
4	3-1-③	子ども・若者支援センター(仮称)	—	未開設	未開設	未開設	未開設			開設
5	3-1-④	年少人口数(0-14歳人口)※人口ビジョンにおける将来展望人口の達成	人	11,710 (H31推計値)	13,386	13,477	13,633			12,897

元気を育むまちづくり
教育活動の充実

主管部	教育子ども部
関連部	市民協働環境部

◆総合計画の施策内容

施策概要	社会が大きく変化するなか、児童・生徒が「生きる力」を身につけるために、知・徳・体(※)をバランスよく育てる学校教育を実践していきます。 また、学校、家庭、地域がそれぞれの教育に対する役割を発揮して、互いに連携しながら社会全体で児童・生徒を育てられるよう、開かれた学校づくりを推進していきます。
施策区分	取組方針
学校教育の充実	児童・生徒の「生きる力」としての確かな学力、豊かな心、健やかな体の確実な育成にむけて、「自立しかかわり(※)を深める子どもの育成」を基本理念とし、中学校区ごとに特色ある取組みを一層促進しながら、小中一貫教育(※)をさらに推進していきます。 また、カリキュラム、教員、学校運営の質的な向上を図るため、計画的、組織的に取り組むとともに、特別な支援を要する児童・生徒に対する支援体制の強化に取り組んでいきます。 さらに、大学など専門性の高い機関との連携やICT(※)の活用などにより、学習意欲と知識技能を培う授業や思考力、判断力、表現力を鍛える授業づくりを推進していきます。
開かれた学校づくりの推進	義務教育9年間の小中一貫教育を核とした家庭、地域と協働する学校づくりを進めるために、育てたい子どもの姿を学校、家庭、地域が共有し、互いに役割を意識しながら、連携して取り組んでいきます。 また、教育活動に関する情報を共有しながら、地域住民、保護者、有識者等の参画を図っていきます。 さらに、児童・生徒が幅広い分野を学習することができるよう、学校、家庭、地域、市民活動団体等が連携して、個々が有する専門知識や経験を活用した教育に取り組んでいきます。

戦略的取組

協働	●福岡教育大学、福津市と協働し、共同研究プロジェクトに取り組むことで、教職員の育成を図ります。 ●地域、家庭と協働し、学力を向上させるための地域での教育や家庭教育に取り組めます。
都市ブランド	●小中一貫教育を核として、ICTを活用した教育などを推進し、学力向上を図ります。 ●大学や企業と連携し、それぞれの知識や技術を活用した専門性の高い教育を提供します。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	3-2-① 家庭・地域と協働する小中一貫教育の推進 3-2-② 学力向上総合プロジェクト 3-2-③ ICTでわかる授業づくり、ICTを使いこなせる子どもの育成 3-2-⑤ 「英語が使える宗像の子」の育成 3-2-⑥ 豊かな心育成総合プロジェクト
------	---

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	4億2,418万円	4億1,607万円	調整中		

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	
1	児童・生徒の体力	全国体力・運動能力・運動習慣等調査における小5、中2の体力合計点平均値(全国平均を100とした場合)	%	99.8	100.7	99.8	100.5			100
2	学校生活を楽しく送っている児童・生徒の割合	市学習意識調査で学校生活が「とても楽しい」「楽しい」「とても充実している」「充実している」と回答した児童・生徒の割合	%	88.5	89.8	89.6	88.3			90
3	学校の公開に伴う来校者数	「学校の日(※)」における市内小中学校への来校者数(年間来校者数÷開催日数)	人	1,273	1,225	1,214	1,253			1,300

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.19 (3.03)	3.21 (3.06)	3.23 (3.05)	3.19 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	4.12 (3.70)	4.13 (3.73)	4.16 (3.81)	4.08 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
学校教育基本計画の理念実現に向けて、学力向上・体力向上・豊かな心育成の3プロジェクトを着実に実施し、全国学力・学習状況調査における児童生徒の平均正答率(全国比)5ポイントアップ、全国体力・運動能力・運動習慣等調査における児童生徒の体力合計平均値(全国比)全国レベルの堅持、宗像市学習意識調査での学校生活を楽しんでいる児童生徒の割合90%を達成する。	●第Ⅱ期小中一貫教育基本方針に基づき、中学校区ごとに特色ある取組みを実施する。H28年度から研究指定となっている河東中校区、中央中校区に加え、H29年度から新たに加わる城山中校区と自由ヶ丘中学校区の研究指定校の取組みを支援し、その成果を広く市内外に情報発信して第Ⅱ期小中一貫教育を推進する。 また、H29年度で研究の終わった日の里中校区、大島中学区の支援も引き続き実施。また、義務教育学校の設置等に関する基本方針を策定し、平成30年度から義務教育9年間を一つの学校で行う大島学園を設置できるように手続きを進めた。 ●平均正答率5ポイントアップに向けて、①学力向上支援教員による個に応じたきめ細かい学習指導、②ICT教育の充実、③外国語教育の充実、④福岡教育大学との共同研究プロジェクトによる教員の資質向上、⑤学校における放課後学習指導の学生ボランティア活用を推進する。 ●豊かな心育成のため、①読書活動、②道徳教育の充実、③世界遺産学習の実施などのふるさと学習を推進する。	●第Ⅱ期小中一貫教育基本方針に基づき、中学校区ごとに特色ある取組みを実施した。研究指定校の研究発表等の取組みを支援し、第Ⅱ期小中一貫教育を推進するとともに、義務教育9年間を一貫して行う義務教育学校の設置方針等を作成した。 ●平均正答率5ポイントアップに向けて、①学力向上支援教員による個に応じたきめ細かい学習指導、②ICT教育推進、③外国語教育の充実、④福岡教育大学との共同研究プロジェクトによる教員の資質向上を図った。また、学校における放課後学習指導の取組みを強化するため、福岡教育大学と連携し、学生ボランティアを活用した。 ●体力合計平均値を全国レベルにするため、1校1取組を奨励するとともに、体育の授業や部活動での民間機関や地域指導者、市体育協会、スポーツ推進員との連携を図った。 ●豊かな心育成のため、①読書活動推進、②道徳教育の充実、③世界遺産学習推進に向けた副読本の作成を行った。
家庭・地域の教育力向上を目指して、関係部署と共同してPTAや地域コミュニティへの働きかけを行い、家庭学習や地域での学習活動の取組みを充実させる。	学校・家庭・地域の協働による教育活動を充実するため、学園コーディネーターを大島地区を除く全中学校区に配置するとともに、学校及び地域における学生ボランティアの活用のほか、家庭・地域の教育力向上に向けた活動として地域が実施する寺子屋事業の支援を行った。	学校・家庭・地域の協働による教育活動を充実するため、学園コーディネーターの配置や学生ボランティアの活用のほか、家庭・地域の教育力向上に向けた啓発活動などを行った。
特別な支援を要する児童生徒の教育環境を整えるとともに、個のニーズに応じた指導の充実を図る。	特別支援教育支援員の配置、特別支援教育に関する教職員研修の実施に加え、昨年に引き続き個のニーズに対応した支援のほか、タブレット等のICT機器を配置した。	個のニーズに応じた教育環境を整えることで、適切な指導を行うことが出来た。また、タブレット等ICT機器の導入に対する効果については、状況の変化を注視していく。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
世界遺産登録された「宗像・沖ノ島と関連遺産群」を核としたふるさと学習を平成30年度から行っていくこととしており、今後、子どもたちが誇りをもち、また、後世に守り継いでいくために、学校教育において、その知識を高める必要がある。	ふるさと学習を実施していくため、平成30年度に本市で世界遺産学習全国サミットを開催し、本市のPRを行うと共に、他自治体の先進事例等を参考とすることで、本市の教育力の向上を図っていく。	子どもたちの郷土への愛着を醸成するため、義務教育9年間を通じたふるさと学習を実施していく。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
小中一貫教育推進事業 (小中一貫教育推進事業費) 教育政策課	【事業の実績】 ・第Ⅱ期小中一貫教育基本方針に基づき、市内小中学校で小中一貫教育を実施し、「自立しかかわりを深める子ども」の育成に取り組んだ。学園コーディネーターを1名増員し、6中学校区に配置を行ない、学校・家庭・地域の連携強化を図った。また、城山中学校区と自由ヶ丘中学校区に、小中一貫教育の研究指定を新たに行うとともに、2年目となる中央中学校区及び河東中学校区にて研究発表を行った。 ・加えて、小中学校にて交流授業の取り組み等を推進させるため、2校に公用車を配備し、合計で16台となった。 【施策に対する成果】 学園コーディネーターの増員(昨年比1名増)や公用車の増車(昨年比2台増)を行い、小中一貫教育のさらなる推進を行った。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	14,954,883	19,611,937	4,657,054	131.1%	18,268,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
学力向上支援事業 (学力向上支援事業費) 教育政策課	【事業の実績】 昨年度に引き続き、児童生徒の学力向上のため、小中学校16校に学力向上支援教員22人を配置し、チームティーチングによる学習指導や習熟度別・課題別学習などの少人数指導などを行った。加えて、学生ボランティアによる放課後学習支援を1学期から行い、学力の底上げに向けた取組みを強化した。 【施策に対する成果】 学力向上支援員の配置や学生ボランティアによる放課後学習支援を行った。全国学力・学習状況調査において、全国学力学習状況調査の平均正答率が全国平均を上回った。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	52,295,210	54,124,619	1,829,409	103.5%	55,152,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
学校情報化事業 (学校情報化事業費) 教育政策課	【事業の実績】 小・中学校教職員が使用するパソコン、プリンタ、サーバ等の機器及びソフトの更新を行った。また、教職員の負担軽減のため、中学校に校務支援システムを導入した。さらに、特別支援学級にタブレットを導入した。 【施策に対する成果】 ICTを活用した授業について、わかりやすい・楽しいと感じる子どもの割合が維持されており、学習意欲を培う授業づくりの効果が上がってきている。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	74,223,727	79,544,849	5,321,122	107.2%	97,231,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
教育政策振興事業 (教育政策振興事業費) 教育政策課	【事業の実績】 ・教職員向け研修会、福岡教育大学・福津市との共同研究プロジェクトなどを実施し、教職員の資質向上を図った。そのうち、市教育委員会主催の研修会を97回実施した。昨年度に引き続き、小学校教員の英語力向上のための取組みとして、福岡教育大学英語習得院の講座受講に係る経費助成を行い、延べ10名の教員が受講した。 ・いじめ防止対策推進法及び「宗像市いじめ防止基本方針」に基づく取組みを実施した。 【施策に対する成果】 大学との連携により、専門性の高い教職員の研修会を実施するとともに、新たに福岡教育大学英語習得院の講座受講の経費助成を行い、教職委員の資質の向上を図った。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	5,249,651	5,285,336	35,685	100.7%	6,272,000

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
世界遺産学習推進事業 (世界遺産学習推進事業費) 教育政策課	【事業の実績】 ・平成30年度から全ての市立学校において世界遺産を核としたふるさと学習に取り組むため、世界遺産学習検討委員会で副読本を作成するとともに、モデル的にふるさと学習に取り組んだ。また、昨年度に引き続き、小学校(15校)に対し、ふるさと学習の校外学習に係るバス代を助成した。 【施策に対する成果】 昨年度に引き続き、宗像の子どもたちが、宗像に誇りを感じ、伝統や文化を尊重する態度を養うための環境の整備を行った。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	1,640,590	4,494,590	2,854,000	274.0%	4,520,000
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
特別支援教育推進事業 (特別支援教育推進事業費) 教育政策課	【事業の実績】 特別な教育支援を要する児童生徒に対する教育支援を行うため、特別支援教育支援員の配置及び小中学校への巡回相談等を行った。また、該当する児童の保護者に対し、医学的・心理学的・教育学的な面談を行い、就学についての助言を行った。 【施策に対する成果】 特別支援教育支援員の配置や巡回相談・就学相談などの取組みにより、それぞれのニーズに応じた適切な教育環境の提供につながった。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	25,410,598	27,418,389	2,007,791	107.9%	28,369,000

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
小中一貫教育推進事業	教育子ども部 教育政策課	中学1年の不登校生徒人数	人	12	11
世界遺産学習推進事業	教育子ども部 教育政策課	「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の学習 実施校数	校	14	15
学力向上支援事業	教育子ども部 教育政策課	全国学力テストの全国平均正答率を 100とした場合の市平均正答率(小6)	%	104.3	103.5
特別支援教育推進事業	教育子ども部 教育政策課	特別支援が必要と判定された児童・ 生徒の就学率	%	86.6	96.2
学校情報化事業	教育子ども部 教育政策課	授業がわかりやすいと感じる子ども の割合	%	82	81
教育委員会運営事務	教育子ども部 教育政策課	教育委員会で議案決定された案件 数	件	50	62
教育政策一般事務	教育子ども部 教育政策課	期限付任用職員任用人数	人	70	71
教育政策振興事業	教育子ども部 教育政策課	教職員研修会回数	回	99	97
就学前健康診断事業	教育子ども部 教育政策課	就学時健康診断受診率	%	97.8	98.2
就学援助事業	教育子ども部 教育政策課	就学援助受給児童人数(小学生・中 学生)	人	697(小) 413(中)	708(小) 381(中)
高校奨学金事業	教育子ども部 教育政策課	奨学金認定者数	人	268	283
学校保健事務	教育子ども部 教育政策課	教職員健康診断受診率	%	65	62
教育振興事業	教育子ども部 教育政策課	ボランティア延べ人数	人	4,512	3,853
学校教育一般事務	教育子ども部 教育政策課	小学校・中学校入学者人数	人	1,725	1,752

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	3-2-①	学校支援ボランティア年間活動人数	人	3,903 (H26)	4,093	5,135	3,826			5,000
2	3-2-①	学校公開日(学校の日)への年間参加人数	人	10,184 (H26)	11,024	10,929	11,275			11,000
3	3-2-②	全国学力学習状況調査における平均正答率(全国比)	%	100 (H26)	102	104.2	102			105
4	3-2-②	家庭学習をしない子どもの割合(宗像市学習意識調査)	%	8.5 (H26)	6.8	7.4	6.6			0
5	3-2-③	授業が楽しいと感じる子どもの割合(ICTを活用した授業についての調査)	%	70 (H26)	84	83	83			90
6	3-2-③	授業がわかりやすいと感じる子どもの割合(ICTを活用した授業についての調査)	%	81 (H26)	82	82	81			90
7	3-2-③	ICT機器の活用により子どもの集中力があがったと感じる教員の割合(ICTを活用した授業についての調査)	%	81 (H26)	76	83	80			90
8	3-2-⑤	英語が好きな子どもの割合(宗像市学習意識調査)	%	74 (H26)	75	74	72			80
9	3-2-⑤	福岡県学力実態調査(英語)の平均正答率(福岡県比)	%	106 (H26)	実施なし	実施なし	実施なし			110
10	3-2-⑥	自分にはよいところがあると感じている子どもの割合(宗像市学習意識調査)	%	67 (H26)	67.5	70.3	72.0			80
11	3-2-⑥	学校生活が楽しいと感じている子どもの割合(宗像市学習意識調査)	%	88 (H26)	90	90	88			90